

インピーダンス

No. 2429
2018年 4月 16日
定価 1部 10円

日本共産党通研支部
http://jcp-tsukun.com/
jcp-tsukun@hotmail.com

職場から

加計学園疑惑で新たな証拠。「2015年4月に愛媛県職員が官邸を訪ね、柳瀬首相秘書官らとの面会記録が明らかにされた」「記録には柳瀬氏が『本件は首相案件』と述べたことが記されていた」「安倍首相の関与がい

平和的解決への歴史的チャンス 非核化と平和体制構築を 一体的、段階的に

日本共産党志位委員長、6カ国に要請

対話による平和的解決の方向に動きつつある北朝鮮の核・ミサイル問題。日本共産党の志位委員長は6日、6カ国協議の関係国にあてた要請文を発表しました。

としては、「行動対行動」＝合意できる措置を話し合っ一つずつ段階的に実施して目標に近づいていく」とい

要請文の中心は①朝鮮半島の非核化と北東アジア地域の平和体制の構築を一体的・包括的に進める②実行方法

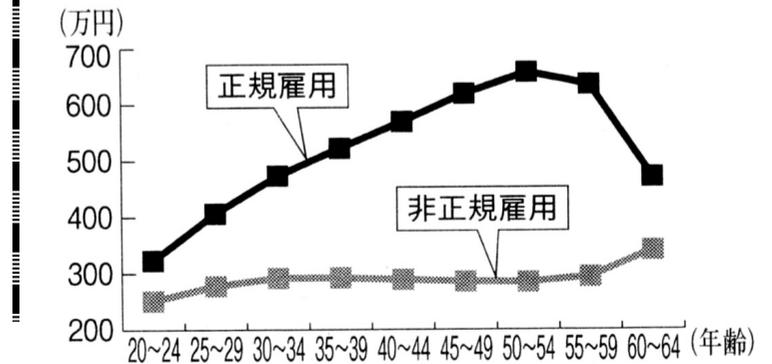


う二つの点です。要請文は各国の大使館などを通じて伝達するとともに、9日、安倍首相と党首会談をおこない丁寧説明しました。

の規模を縮小したことをあげ、「『行動対行動』が一步ではあるけれど始まっている。この道を進むことが重要だ」と述べ、「日本政府として対話による解決のプロセスにコミットすることを重ねて求めたい」と提起しました。安倍首相は「よく検討します」と応じました。(要請文全文は共産党HPに掲載)

今週の数字

大きな正規と非正規の賃金格差
雇用形態別にみた年齢ごとの年収の推移



会談で、志位氏はこの間、北朝鮮が非核化の意思を示し、核・ミサイル実験の凍結を約束したこと、一方で米側が米韓合同軍事演習

ハラ疑惑を報じた

森友疑惑。「財務省がごみ撤去費の8億円に関して『トラック何千台も走った』と森友側へ口裏合わせの依頼を認めた」「国が買い手にも値引きするとはとんでもないことだ」

「折も折、週刊誌が福田財務事務次官のセク



よいよ濃厚となった」「柳瀬氏や関係者の証人喚問を行うべきだ」

核兵器禁止条約の署名と批准を 意見書を賛成多数で可決

武蔵野市議会

3月12日の武蔵野市議会本会議で、「核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書」が、共産、民主、生活者ネットなどの署名と批准を求める

労働局長を更迭した」「権限を盾に恫喝したのだから当然だ」

「防衛省もイラクや

南スーダンの日誌のなご次々と明るみに出てきた」「安倍内閣の隠

【うらへ続く】

の賛成多数で可決しました。自民、公明は反対しました。

意見書は核兵器禁止条約の内容やICANのノーベル平和賞受賞に触れ、武蔵野市が参加している平和首長会議が条約の早期発効を求める特別決議をしていることを紹介。その上で、唯一の戦争被爆国日本の政府が率先して核兵器禁止に取り組みべきであると指摘し、条約へ署名、批准を強く求めています。

放送法4条撤廃 「言語道断」

表現の自由、国民の知る権利が破壊される

政府が検討している放送事業者の政治的公平を規定した放送法4条の撤廃について、日本共産党の小池書記局長は、「安倍政権は」

国政私物化、情報改ざんに対する報道が気に入らないと、自分が悪いのにメディアのせいにして、強権的な介入

をしようとしている」と述べ、「言語道断」



と批判しました。同氏は放送法4条について「国民を戦争へ駆り立てる道具になった戦前の放送事業の教訓を踏まえて確立された原則だ」と強調。4条撤廃は「放送法の根本を否定することになる。表現の自由、国民の知る権利が根本から破壊されることになると指摘しました。」

【職場からの続き】

べい、改ざん、ねつ造体質はひどすぎる」「安倍内閣はもう総辞職すべきだ」

米軍横田基地近郊の

政治革新の道しるべ、真実つたえ希望はこぶ

しんぶん 赤旗

日刊●月 3497円
日曜版●月 823円

中学校にパラシューターが落下(10日)。「横田基地でパラシューター降下訓練をやっているとは知らなかった」「基地周辺は住宅密集地だ。人命にかかわる事故につながる危険がある」「夏にはオスプレイが常駐・配備がされる。事故の危険は増すばかりだ」



前なのに突然の解任に驚いた」「選手起用や戦術面などで選手との

信頼関係が崩れたという」「西野技術委員長が新監督に就任した」

競泳日本選手権で池

読書

私物化される国家
支配と服従の日本政治

中野晃一著

角川新書(820円+税)

安倍9条改憲NO! 森友・加計疑惑徹底追及! 安倍内閣退陣!

4・19 国会議員会館前行動

日時: 4月19日(木) 18:30~

場所: 衆議院第2議員会館前を中心に

主催: 安倍9条改憲NO! 全国市民アクション実行委員会
戦争させない・9条壊すな! 総がかり行動実行委員会

豊洲新市場 ベンゼン 130倍

つづく地下水高濃度汚染 食の安全守れない

東京都は4日、豊洲新市場の地下水から環境基準(1リットルあたり0.01ミリグラム)の最大1300倍の発がん性物質ベンゼンなど有害物質

を検出したと発表しました。また検出されてはならない猛毒シアンは、水産仲卸売場棟の観測井戸で今年1月に1.4ミリグラムが検出されました。地下水は高濃度の汚染が続いています。都は土壌・地下水を環境基準以下にする「無害化の約束」をホゴにし、豊洲新市場を10月に開場しようとしています。市場業者や科

濃度確認モニタリング(29カ所)のベンゼンの最高濃度の推移(mg/L)



学者から「食の安全・安心は確保できない」「豊洲移転は中止し築地で再整備を」の声が上がっています。

科学ピックアップ

広がるサハラ砂漠 100年で10%

米気象学会誌『ジャーナル・オブ・クライメート』(3月29日付)

米メリーランド大学の研究チームは、サハラ砂漠とその周辺で観測された1920年から2013年までの降水量の記録を分析。非常に乾燥していること

を示す、年間100ミリ以下の地点の変遷を調べた結果、サハラ砂漠の北と南の両方で増加し、約100年間に10%拡大していることが確認できたと発表しました。北への拡大は、人為的な気候温暖化で高気圧に覆われる範囲が広がっているためで、南への拡大は、大西洋上の気温が数十年規模で変動する自然の気候サイクルの影響を受けているためと説明しています。

立憲主義や民主主義をないがしろにし、本来主権者である国民を服従させることが政治であると考えている支配者が「国家を私物化」している、と著者は定義する。安倍政権の「復古性と現代性」「国民を従えてアメリカに従うために安保法制」「メディア統制と『ポスト信実』の政治」などの切り口で、歴史的な流れを示しながら本質を暴いていくのは痛快である。(N)